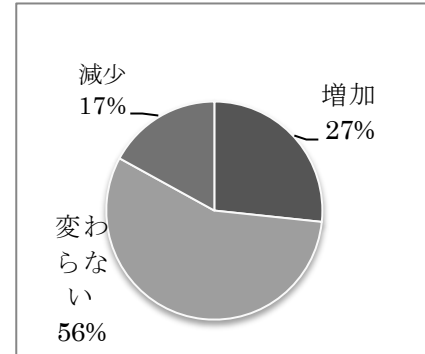


## 【景気に関するアンケート集計結果の概況】（平成28年7月調査）

人手不足の中、景気見通しは踊り場。女性管理職比率調査では、ゼロとの回答が48%

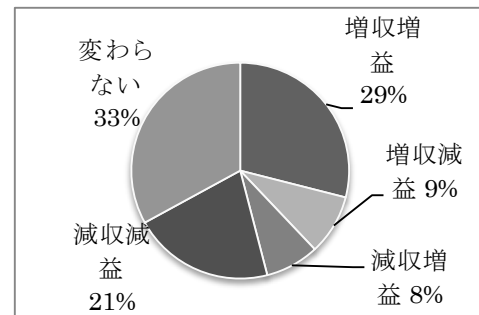
### (1) 前年上半期と比べた今年度上半期の売上高見込みについて

「増加」は半年前調査より2ポイント減の27%、「減少」も18ポイント減の17%、「変わらない」は半年前調査より20ポイント増加の56%となっている。業種別にみると、「増加」の回答が多いのは、「建設・不動産(31社)」で39%、「サービス業(36社)」の33%、逆に「減少」が多いのは「商業・流通(19社)」の26%となっている。



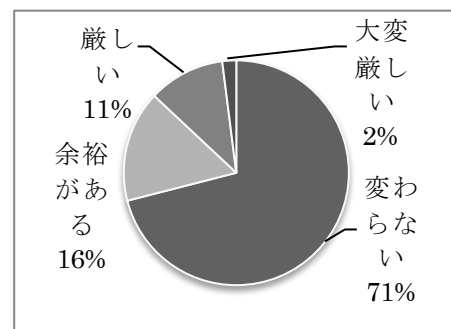
### (2) 前年に比べた今年度の売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は29%と半年前調査より2ポイント増加、「減収減益」は21%と1ポイント減少、「変わらない」は33%と1ポイント増加しているが、ほぼ横ばいの推移。業種別にみると、「増収増益」のトップは「サービス業(36社)」の30%。一方「減収減益」のトップは「建設・不動産(31社)」の32%となっている。



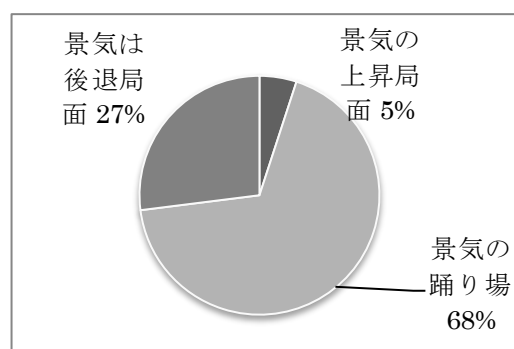
### (3) 昨年に比べた資金繰り状況について

「変わらない」と回答した会員が71%と半年前調査に比べ2ポイント増加。「厳しい」「大変厳しい」合計で13%は半年前調査に比べ4ポイント減、「余裕がある」の16%は半年前調査に比べ2ポイントの増加。尚、業種間で「厳しい」と回答が多いのは「建設・不動産(31社)」の19%。



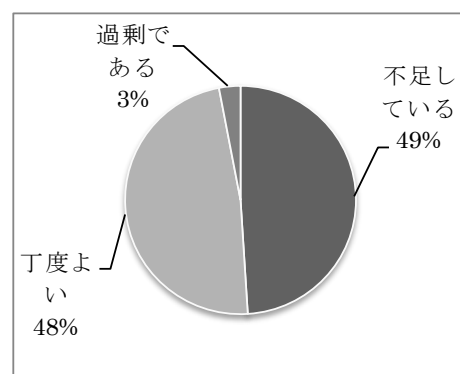
#### (4) 景気見通しについて

「踊り場」とする回答が68%と半年前調査より5ポイント増え、「後退局面」とする回答が27%でより1ポイント増え、一方「上昇局面」との回答は5%で半年前調査より6ポイント減少した。業種別では「後退局面」とする回答が「建設・不動産(31社)の29%」、「サービス業(36社)の28%」の順で多い、一方「上昇局面」との回答は「建設・不動産(31社)の16%」、「サービス業(36社)の8%」との回答。同業種間で見方がわかれた。



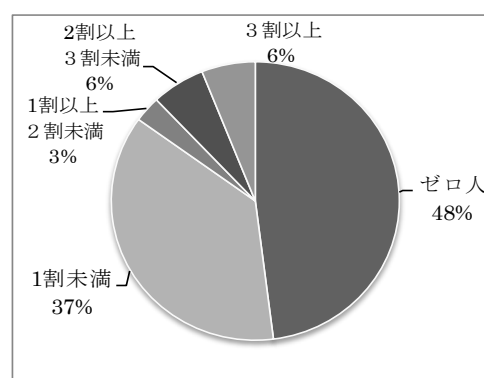
#### (5) 従業員の過不足感について

「不足している」とする回答が49%と半年前調査より2ポイント増加、「丁度よい」が48%で1ポイント減、「過剰である」は3%と1ポイント減少した。業種別で「不足している」との回答が多いのは、「サービス業(36社)」の67%、「商業・流通(19社)」の53%、「建設・不動産(31社)」の52%の順。「丁度よい」は「製造業(29社)」の66%が最も多くなっている。



#### (6) 女性管理職(課長職以上)の比率について

女性の管理職比率が「ゼロ人」とする回答が48%、1割未満が37%であり、政府が目指す女性管理職比率3割を達成しているのは6%。業種別では「ゼロ人」とする回答が多いのは「商業・流通(19社)」の68%、「製造業(28社)」の57%、「建設・不動産(31社)」の55%となっており、逆に「ゼロ人」とする回答が少ないのは「サービス業(34社)」の23%。規模別では、従業員100人以下で「ゼロ人」との回答が52%、1割未満が30%。従業員101人以上で「ゼロ人」との回答が44%、1割未満が48%であった。



注) 会員企業・団体(1022会員)に対し景気に関するアンケート(平成28年7/13~7/27)を実施し、165会員(16%)より回答がありました。